

# 保証会社からのお知らせ

2026年5月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年4月 単月)

## 2. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2025年度分の出来高予定額に達した工事においては、2026年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

## 3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス(KKS)では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、ぜひご覧ください。

## 5. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、株帝国データバンクの電子証明書 (ICカード) をご利用中の企業様を対象に、「AOSign (アサイン) ICカード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。

## 6. 建設業経理士2級検定試験対策講座のご案内

当社の関連会社である建設経営サービス (KKS) では、2026年9月実施の2級建設業経理士試験を受講される方を対象に、ZOOMによるオンライン対策講座を開催いたします。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

# 前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向 (令和8年度4月)

## 目次

### 【単月】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移
5. 発注者別保証取扱高
6. 市町村別保証取扱高
7. 地区別保証取扱高



### ●利用上の注意点●

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



# 【4月単月】

## 1. 概況

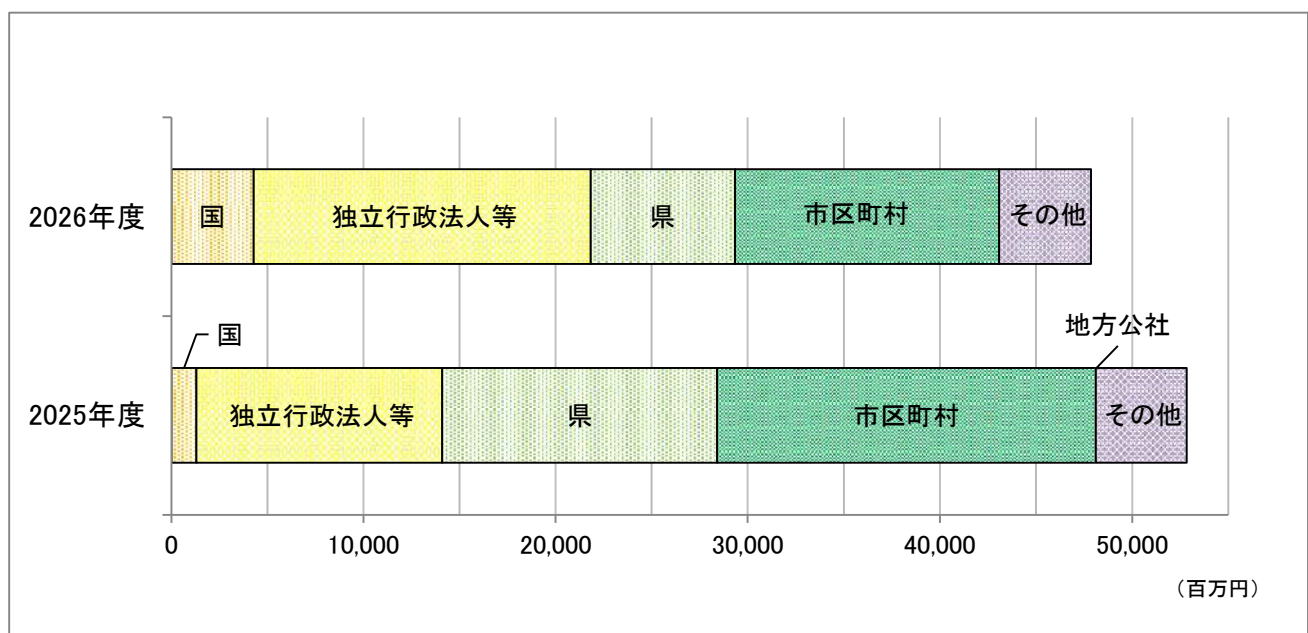
【金額単位:百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	15	4,293	16	1,318	▲ 6.3	225.5
独立行政法人等	8	17,535	3	12,781	166.7	37.2
県	139	7,508	170	14,311	▲ 18.2	▲ 47.5
市区町村	104	13,750	132	19,702	▲ 21.2	▲ 30.2
地方公社	0	0	1	5		
その他	2	4,772	4	4,723	▲ 50.0	1.0
合計	268	47,860	326	52,843	▲ 17.8	▲ 9.4

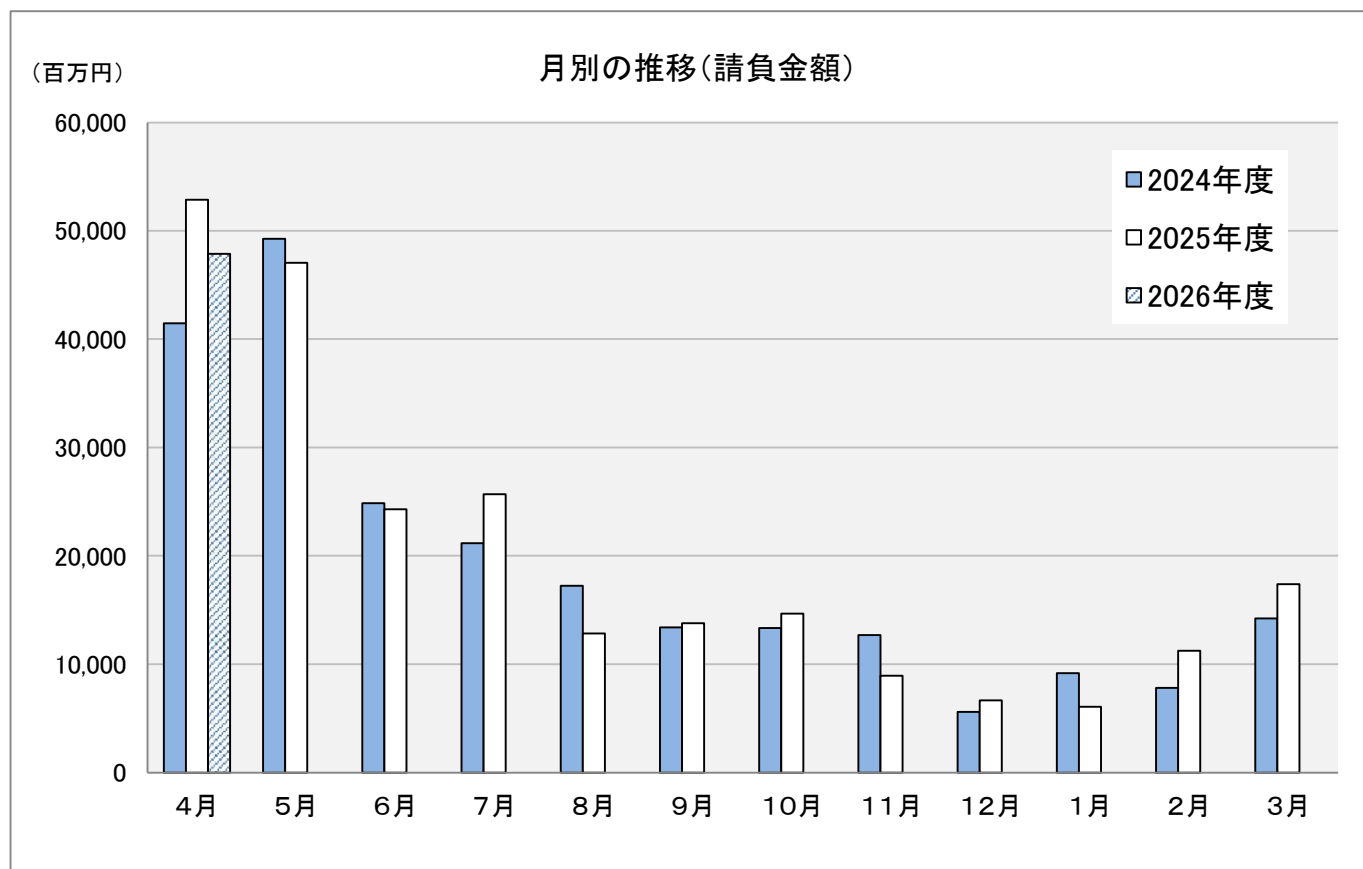
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

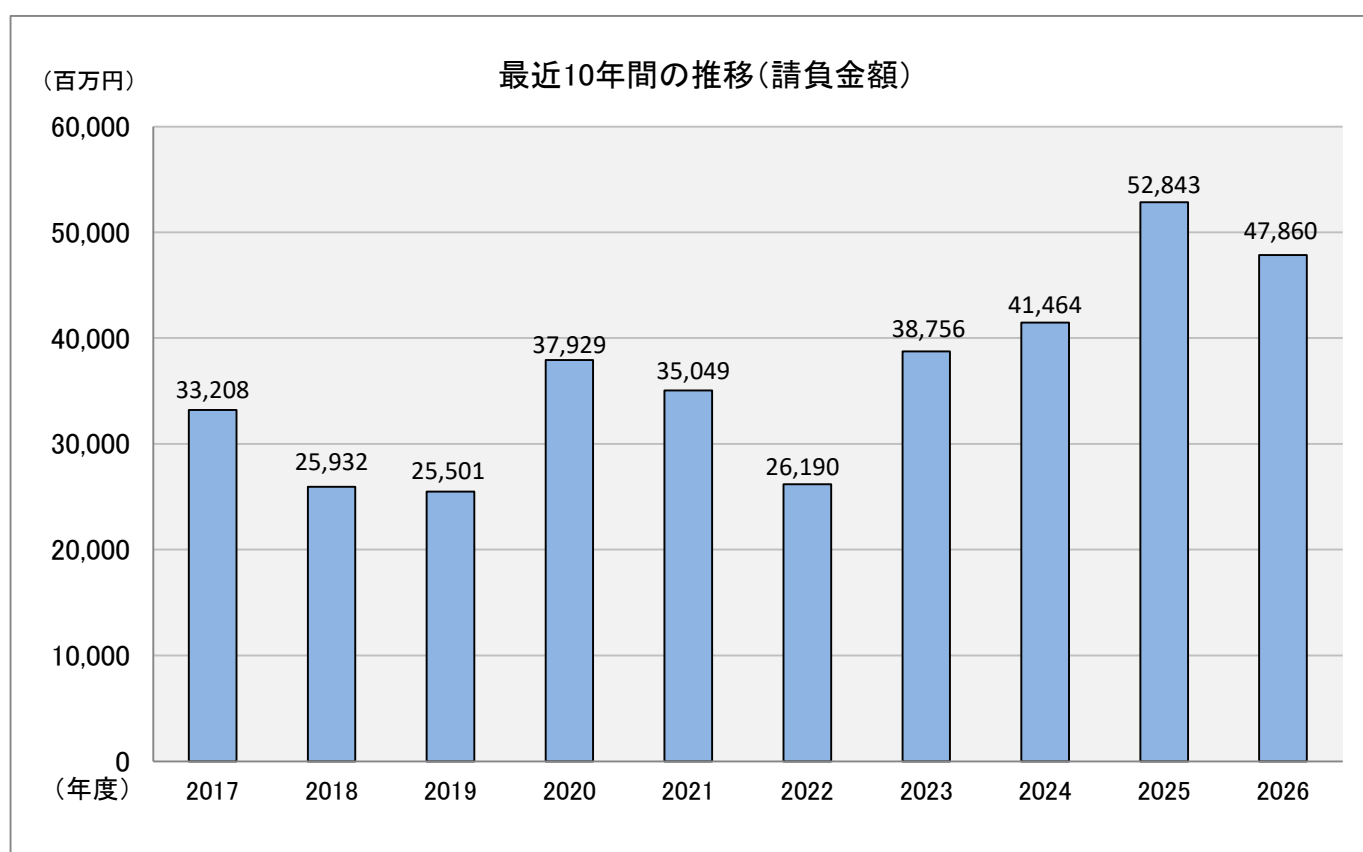
発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	2,974	関東地方整備局 2,787 中部地方整備局 240	北陸地方整備局 ▲ 163 —
独立行政法人等	4,753	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 10,462 東日本高速道路(株) 1,598	中日本高速道路(株) ▲ 7,306 —
県	▲ 6,802	環境部 204 — —	建設部 ▲ 4,167 その他 ▲ 2,016 林務部 ▲ 411
市区町村	▲ 5,951	松本市 1,400 飯山市 772 諏訪市 635	長野市 ▲ 4,636 佐久市 ▲ 2,939 野沢温泉村 ▲ 905
地方公社	▲ 5	—	—
その他	48	葛尾組合 844 北アルプス広域連合 412	公立大学法人 長野大学 ▲ 1,106 —
合計	▲ 4,983		



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)		
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	1	2,811	1	24	0.0	11,367.0
		北陸地方整備局	2	182	5	345	▲ 60.0	▲ 47.2
		中部地方整備局	6	954	4	714	50.0	33.6
		国土地理院	1	17	0	0		
	計	10	3,966	10	1,084	0.0	265.7	
	農林水産省	中部森林管理局	5	321	5	224	0.0	43.1
	計	5	321	5	224	0.0	43.1	
	内閣府	▲ 1	▲ 4	0	0			
	環境省	1	10	1	9	0.0	8.8	
	計	15	4,293	16	1,318	▲ 6.3	225.5	
独立行政法人等	東日本高速道路(株)	3	1,598	0	0			
	中日本高速道路(株)	2	1,294	2	8,601	0.0	▲ 85.0	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	14,642	1	4,180	200.0	250.3	
	計	8	17,535	3	12,781	166.7	37.2	
県	建設部	長野県知事	2	470	3	887	▲ 33.3	▲ 47.0
		佐久建設事務所	4	70	10	310	▲ 60.0	▲ 77.1
		上田建設事務所	3	115	4	136	▲ 25.0	▲ 14.9
		諏訪建設事務所	5	236	6	247	▲ 16.7	▲ 4.6
		伊那建設事務所	12	564	14	626	▲ 14.3	▲ 9.9
		飯田建設事務所	13	809	12	703	8.3	15.1
		木曾建設事務所	4	263	6	341	▲ 33.3	▲ 22.9
		松本建設事務所	16	607	25	2,267	▲ 36.0	▲ 73.2
		安曇野建設事務所	4	139	8	1,185	▲ 50.0	▲ 88.2
		大町建設事務所	10	488	6	239	66.7	104.2
		千曲建設事務所	0	0	3	243		
		須坂建設事務所	5	53	4	190	25.0	▲ 72.0
		長野建設事務所	14	445	20	843	▲ 30.0	▲ 47.2
		北信建設事務所	15	818	8	863	87.5	▲ 5.3
		犀川砂防事務所	0	574	2	116		391.4
		姫川砂防事務所	1	157	4	400	▲ 75.0	▲ 60.6
		土尻川砂防事務所	1	35	14	415	▲ 92.9	▲ 91.5
計	109	5,852	149	10,019	▲ 26.8	▲ 41.6		

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)		
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
県	林務部	佐久地域振興局	1	15	0	0		
		諏訪地域振興局	0	0	1	180		
		上伊那地域振興局	1	32	0	0		
		南信州地域振興局	0	0	2	78		
		木曾地域振興局	0	0	1	29		
		松本地域振興局	0	0	1	98		
		北アルプス地域振興局	2	44	0	0		
		長野地域振興局	1	22	4	138	▲ 75.0	▲ 83.8
	計	5	113	9	525	▲ 44.4	▲ 78.3	
	農政部	佐久地域振興局	0	0	1	77		
		上田地域振興局	0	0	1	11		
		上伊那地域振興局	1	2	0	0		
		長野地域振興局	1	80	1	31	0.0	156.6
		北信地域振興局	3	39	0	0		
	計	5	122	3	119	66.7	2.7	
	企業局	8	248	4	461	100.0	▲ 46.2	
	環境部	5	432	0	227		89.8	
	教育委員会	1	11	1	143	0.0	▲ 92.3	
	警察本部	2	36	3	129	▲ 33.3	▲ 72.1	
	その他	3	667	1	2,684	200.0	▲ 75.1	
他県	1	24	0	0				
計	139	7,508	170	14,311	▲ 18.2	▲ 47.5		
市区町村	市区	82	12,660	95	17,644	▲ 13.7	▲ 28.2	
	町	12	482	22	1,036	▲ 45.5	▲ 53.5	
	村	10	607	15	1,020	▲ 33.3	▲ 40.5	
	計	104	13,750	132	19,702	▲ 21.2	▲ 30.2	
地方公社	開発公社	0	0	1	5			
	計	0	0	1	5			
その他	2	4,772	4	4,723	▲ 50.0	1.0		
合計	268	47,860	326	52,843	▲ 17.8	▲ 9.4		

## 6. 市町村別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
市	長野市	26	6,494	33	11,130	▲ 21.2	▲ 41.7
	松本市	10	1,934	8	534	25.0	262.1
	上田市	10	496	5	193	100.0	155.8
	岡谷市	0	0	0	0		
	飯田市	6	82	3	515	100.0	▲ 84.0
	諏訪市	1	635	0	0		
	須坂市	3	539	5	507	▲ 40.0	6.3
	小諸市	3	23	6	170	▲ 50.0	▲ 86.2
	伊那市	2	45	4	148	▲ 50.0	▲ 69.6
	駒ヶ根市	2	334	1	33	100.0	891.2
	中野市	4	82	5	74	▲ 20.0	10.0
	大町市	1	647	2	66	▲ 50.0	877.8
	飯山市	3	772	0	0		
	茅野市	1	62	1	11	0.0	465.1
	塩尻市	1	116	0	0		
	佐久市	3	213	7	3,152	▲ 57.1	▲ 93.2
	千曲市	0	0	3	85		
	東御市	1	13	0	0		
	安曇野市	5	164	11	976	▲ 54.5	▲ 83.1
計	82	12,660	94	17,601	▲ 12.8	▲ 28.1	
町	小海町	0	0	0	0		
	佐久穂町	1	13	1	6	0.0	122.4
	軽井沢町	3	267	4	540	▲ 25.0	▲ 50.6
	御代田町	0	0	1	6		
	立科町	0	0	1	19		
	長和町	0	0	0	0		
	下諏訪町	0	0	0	0		
	富士見町	1	56	0	0		
	辰野町	0	0	0	0		
	箕輪町	1	3	0	0		
	飯島町	1	13	1	30	0.0	▲ 55.4
	松川町	1	25	0	0		
	高森町	1	25	1	3	0.0	666.8
	阿南町	0	0	5	148		
	上松町	0	0	0	0		
	南木曾町	2	52	1	16	100.0	225.4
	木曾町	0	0	1	9		
	池田町	0	0	0	0		
	坂城町	0	0	1	30		
	小布施町	0	0	2	12		
山ノ内町	0	0	0	0			
信濃町	1	23	2	149	▲ 50.0	▲ 84.1	
飯綱町	0	0	1	65			
計	12	482	22	1,036	▲ 45.5	▲ 53.5	

(注) 他県発注者の工事実績を除く

【金額単位:百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
村	川上村	0	0	0	0		
	南牧村	0	0	0	0		
	南相木村	0	0	0	0		
	北相木村	0	0	0	0		
	青木村	0	0	0	0		
	原村	0	0	0	0		
	南箕輪村	1	26	0	0		
	中川村	1	70	0	0		
	宮田村	0	0	0	0		
	阿智村	1	8	1	15	0.0	▲ 42.9
	平谷村	0	0	0	0		
	根羽村	3	62	0	0		
	下條村	0	0	0	0		
	売木村	0	0	0	0		
	天龍村	0	0	1	6		
	泰阜村	0	0	0	0		
	喬木村	0	0	0	0		
	豊丘村	3	55	4	10	▲ 25.0	410.3
	大鹿村	0	0	2	5		
	木祖村	0	0	0	0		
	王滝村	0	0	0	0		
	大桑村	0	0	0	0		
	麻績村	1	383	2	5	▲ 50.0	7,004.3
	生坂村	0	0	0	0		
	山形村	0	0	0	0		
	朝日村	0	0	0	0		
	筑北村	0	0	0	0		
	松川村	0	0	0	0		
	白馬村	0	0	1	16		
	小谷村	0	0	1	34		
高山村	0	0	0	0			
木島平村	0	0	0	0			
野沢温泉村	0	0	2	905			
小川村	0	0	1	20			
栄村	0	0	0	0			
計	10	607	15	1,020	▲ 33.3	▲ 40.5	
合計	104	13,750	131	19,659	▲ 20.6	▲ 30.1	

(注) 他県発注者の工事実績を除く

## 7. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
東信地区	国	0	0	1	28		
	独立行政法人等	1	243	0	0		
	県	11	567	16	534	▲ 31.3	6.1
	市区町村	21	1,027	26	4,132	▲ 19.2	▲ 75.1
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	0	2,002	1	3,123		▲ 35.9
	計	33	3,840	44	7,819	▲ 25.0	▲ 50.9
南信地区	国	7	1,048	6	832	16.7	25.9
	独立行政法人等	3	7,026	1	7,344	200.0	▲ 4.3
	県	37	1,796	39	2,175	▲ 5.1	▲ 17.4
	市区町村	26	1,509	24	929	8.3	62.3
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	73	11,380	70	11,282	4.3	0.9
中信地区	国	8	3,185	6	395	33.3	705.2
	独立行政法人等	4	10,265	2	5,436	100.0	88.8
	県	41	2,866	56	5,696	▲ 26.8	▲ 49.7
	市区町村	20	3,300	27	1,658	▲ 25.9	99.0
	地方公社	0	0	1	5		
	その他	1	412	0	0		
	計	74	20,030	92	13,193	▲ 19.6	51.8
北信地区	国	0	59	3	62		▲ 3.9
	独立行政法人等	0	0	0	0		
	県	50	2,278	59	5,904	▲ 15.3	▲ 61.4
	市区町村	37	7,913	55	12,981	▲ 32.7	▲ 39.0
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	1	2,357	3	1,600	▲ 66.7	47.3
	計	88	12,609	120	20,547	▲ 26.7	▲ 38.6
合計	268	47,860	326	52,843	▲ 17.8	▲ 9.4	

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曾地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

# KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

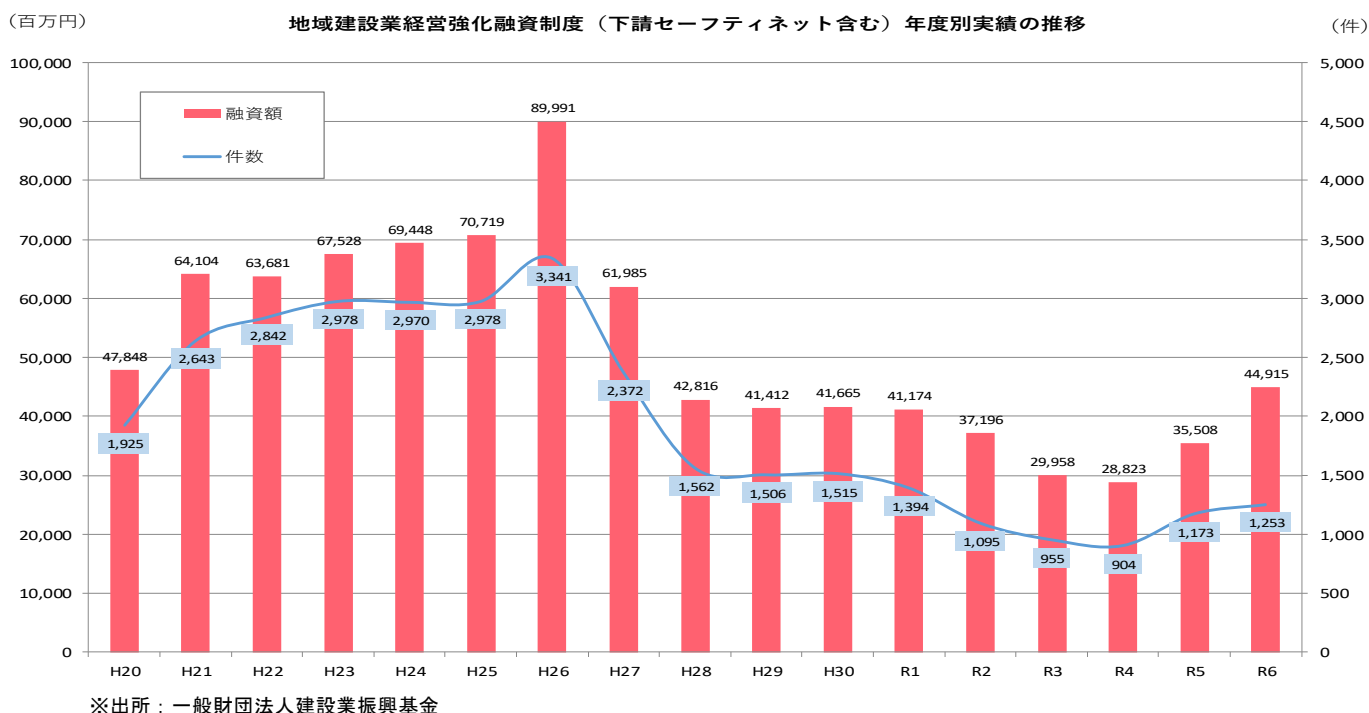
こんなことにお悩みの方は...

**KKS出来高融資をご利用ください。**

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

**制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！**



# 利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

## Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

## Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

## Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

## Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思えたからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

[www.kks-21.com](http://www.kks-21.com)

発行人・お問合せ先

**KKS** 株式会社 建設経営サービス

貸金業登録番号 関東財務局長(6)第01480号  
URL <https://www.kks-21.com>

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12  
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所  
愛知営業所

東京都中央区築地5-5-12

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48

愛知県名古屋市東区武平町5-1

TEL 03-3545-8523

TEL 022-262-8622

TEL 052-962-3525



Construction

## 国土交通省

### 点検支援技術性能カタログを拡充 新たに54技術を追加

4月1日、国土交通省は、「点検支援技術性能カタログ」に橋梁、トンネル、土工、舗装の点検及び道路巡視に活用可能な技術を追加したことを発表しました。

同カタログは、国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、国の管理施設等で技術検証した結果をカタログ形式でとりまとめたものです。今回、水陸両用狭あい部点検ロボットを使用した点検支援技術や、台車型トンネル覆工画像同時撮影システムなど、新たに54技術が掲載されました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_002079.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_002079.html)



Analyze &amp; Census

## 日本建設業連合会

### 研究開発に関するアンケート 2025年度調査結果を公表

4月9日、日本建設業連合会は、「建設業における研究開発に関するアンケート調査」の2025年度調査報告書を公表しました。

同調査は、建設会社の研究開発活動について興味をもっていただくことで建設業のイメージアップを図ることを目的としています。調査結果では、回答企業の76%が社内で研究開発を実施しているほか、各社が注力している研究開発の項目として「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減」が最も多く挙げられています。

<https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=408>



## 建設業振興基金

### CCUS認定アドバイザーによる相談窓口 連絡先一覧表の更新

4月15日、建設業振興基金は、CCUS認定アドバイザーによる相談窓口の連絡先一覧表を更新しました。

CCUS認定アドバイザーは、建設業振興基金よりCCUSの登録や現場運用等の専門的知識を有すると認められた方です。相談窓口は全国に設置されており、電話またはメールにより、CCUSの登録・運用に関する質問・相談をすることができます。なお、アドバイザーによる対応は、ボランティアな活動として行われていますので、相談時間等の条件をご確認ください。

[https://www.ccus.jp/attachments/show/ninteiad\\_telephone-email-support](https://www.ccus.jp/attachments/show/ninteiad_telephone-email-support)



Management

## 建設技能人材機構

### 特定技能外国人等向け運転系特別教育の受付開始 2026年度上期は6月より開講

4月14日、特定技能人材機構は、特定技能外国人等を対象に、今年度より新たに開催する母国語による運転系特別教育（無料）の申込受付を開始しました。

この運転系特別教育は登録教習機関の協力を得て、外国語の言語別に学科教育をオンライン形式で、実技教育を全国各地の教習所にて対面形式でそれぞれ実施し、修了証も発行されます。2026年度上期はベトナム語、インドネシア語の2言語で、6月より順次開講されます。

<https://jac-skill.or.jp/news/information/small-machinery-special-training-2026.php>



Analyze &amp; Census

## 建設業技術者センター

### 監理技術者、建設技術者の確保に関する調査 中間とりまとめを公表

4月3日、建設業技術者センターは、「地域建設業における監理技術者数の現状と将来の増減予測並びに技術者確保へ向けた受発注者の取り組み」に関する調査の中間とりまとめを公表しました。

同調査では、監理技術者資格者証保有者数の2030年予測値を都道府県別に算出するとともに、保有者数の減少率が特に高い徳島県、北海道での取材結果等を基に、監理技術者数及び建設技術者不足の解消に向けた方策を提示しています。

<https://www.cezaidan.or.jp/information/presentation/index.html>

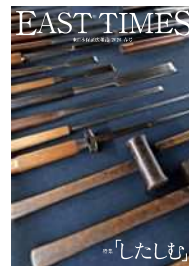
## 東日本建設業保証

### 広報誌『EAST TIMES』2026春号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「したしむ」をキーワードに、業界内でいち早く専門部署を設け、女性活躍を推進してきた企業に、「男性を巻き込む」取組とその風土を醸成するための施策について取材しました。また、日本で唯一の大工道具の博物館や、建設業に関連したさまざまなカードを紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>





夏の猛暑が厳しさを増しています。屋外作業が基本の建設業にとっては熱中症のリスクが高まる一方です。そこで国土交通省では2025年12月、受注者が施工の時期や時間・方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入、熱中症の対策費用などについて支援する「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」をまとめました。どのような支援策が打ち出されたのか、国土交通省 大臣官房 技術調査課 企画専門官(当時)の谷口 雄一郎氏にお聞きしました。



霞が関から

## 猛暑期間中に施工をどう進めていくのか、これまで以上に より詳細に検討し、工夫を凝らしていただければ幸いです。

### 新規施策を加え、改めて猛暑対策をまとめる

建設業は他産業に比べ屋外作業が多くなりがちなため、夏の猛暑軽減につながる取り組みを実施し、他産業とそん色ない労働環境・労働条件を整える必要があります。そのため、国土交通省の直轄土木工事では猛暑対策として、猛暑日を考慮した工期の設定、熱中症対策として計上できる経費の充実、i-Construction 2.0による遠隔施工の促進などに取り組むとともに、地方公共団体等に対して同様の働き掛けを実施してきました。

ところが、夏の猛暑は厳しさを増し、今後も続くと思定されます。厳しい作業環境に対応するには、地域の実情を踏まえながら、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方を確立していく必要があります。そこで、地域の実情や現場の状況などに応じた受注者の取り組みを支援する施策を、新規のものを加えながら改めて整理したのが、「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」です。

まずはこの夏の猛暑に向け、このパッケージに基づき具体的な施策を進めていきます。その実施状況を踏まえ、パッケージ内容を今後、適宜見直していきます。

この夏に向けて実施する施策は大きく3つ。①猛暑期間・時間の作業回避、②効率的な施工・作業環境の改善、③猛暑対策に必要な経費等の確保です。これらに加えて、地方公共団体や民間発注者などへの周知・要請や好事例の横展開にも取り組みます。

### 猛暑期間の現場施工回避へ、特記仕様書活用

①猛暑期間・時間の作業回避では新たに、猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、試行工事を実施します。この工事では、通常より長めに工期を設定したうえで猛暑期間中に休工日を設定することで、追加費用がどの程度かかるのか、特別な取り組みが必要なのか、といった点を明らかにしていく予定です。

発注者の協力を特記仕様書に明記する方法も新たに展開していきます。

例えば、猛暑期間における現場施工回避の協議です(図1)。関東地方整備局 宇都宮国道事務所ではアスファルトを扱う舗装工事で猛暑期間の現場作業を休工しやすくするため、「監督職員と協議を行うことができる」という一文を特記仕様書に加えました。これを受け、受注者が7・8月を内業と準備期間とする工程を設定したところ、社員や現場作業者の健康管理・体調管理に寄与したうえで、舗装の品質管理にも役立つなど、働き方や品質の面で効果が見られました。この方法を他の事務所にも横展開していきます。

次に②効率的な施工・作業環境の改善では、i-Construction 2.0の推進として施工・データ連携・施工管理のオートメーション化への取り組みを加速させるほか、作業環境の改善に向けた新たな施策も展開していきます。例えば、SBIR



国土交通省  
大臣官房 技術調査課  
企画専門官(当時)  
谷口 雄一郎

(Small/Startup Business Innovation Research) 建設技術研究開発助成制度を用いた技術開発の促進です。労働環境向上(避暑・避寒、苦渋作業軽減等)に役立つ新しい工法・装置・仕組みの導入や自動化等に関する技術開発をテーマの一つに位置付けた公募をすでに終えています。

### 熱中症対策費用を現場環境改善費の100%計上可能に

最後に③猛暑対策に必要な経費等の確保では、例えば現場環境改善費を拡充します。国土交通省直轄工事の積算では2025年4月以降、避暑(熱中症対策)・避寒対策について、共通仮設費の現場環境改善費から切り離し、積み上げ計上費目として別途計上できるようになりました(図2)。率分で計上される現場環境改善費の50%が上限です。しかし、熱中症対策にそれを上回る費用が掛かっているのが実情です。そこで2026年度からは、50%を100%に引き上げ、より多くの費用を熱中症対策として計上できるように改めました。

パッケージでは、中長期的な課題への対応も掲げています。

一つは、1年単位の变形労働時間制の運用改善です。年間の労働時間を平均して法定労働時間内に収めることは現在でも可能ですが、一定の対象期間内の労働日と各労働日の所定労働時間を期間初日の30日前までに定める必要があります。ところが建設現場は、天候の影響を受けるため、そうした運用が難しいという声も聞かれます。そこで、制度を所管する厚生労働省と運用改善に向けて協議中です。

もう一つは、日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策です。休工期間が生じると、日給制の技能労働者は無給になってしまいます。この点については、対応策が必要です。継続して検討を進めていきます。

夏の猛暑は建設業にとって大きな課題です。施工者の皆さまも、猛暑期間中に施工をどう進めていくのか、これまで以上により詳細に検討し、工夫を凝らしていただければ幸いです。国土交通省としては、そこをしっかりとサポートさせていただきます。(談)

図1:現場施工回避の協議を特記仕様書に位置付け

【関東地方整備局 宇都宮国道事務所】  
○現場作業を休工しやすくするため、猛暑期間の現場施工回避について協議できる旨を特記仕様書へ明記  
○受注者において、猛暑期間(7月、8月)を内業または準備期間とする工程を設定

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
工期		準備中	準備中	準備中	準備中	舗装工事	片付

留意点  
 ・7月～8月の現場作業休工期間中の作業員の収入減への懸念。  
 ・近年の気温変化により6月の熱中症の危険性が高いため、6月から現場施工を回避できる等柔軟化が必要。

取組の効果  
 ・働き方：熱中症、夏バテの予防等、社員・現場作業者の健康管理・体調管理に寄与。  
 ・働き方：猛暑期間が夏休みやお盆期間と重なるため、家族との回らな等、W.L.B(ワークライフバランス)にも寄与。  
 ・品質等：舗装の品質上、施工後、舗装温度が50度以下にならないと交通開放できない基準のため、猛暑期間は気温が高く、温度低下が遅く品質管理が難しい事から、猛暑期間を避けた施工は、舗装の品質管理にも寄与。

図2:共通仮設費の「現場環境改善費」を拡充する

○国土交通省直轄工事の積算では、避暑(熱中症)対策等について、従来、下記の費用を計上。  
 ・共通仮設費：ミストファン、日除けテント等の施設対応  
 ・現場管理費：経口保水液、空調服等の備品等対応(真夏日の日数に応じて補正)  
 ○令和7年度より、避暑(熱中症対策)・避寒対策費について、共通仮設費の「現場環境改善費」(率計上費目)から切り離し、積み上げ計上費目として別途計上。

これまで	令和7年度～																														
<table border="1"> <tr> <th>率計上費目</th> <th>実施する内容(率計上分)</th> <th>他</th> </tr> <tr> <td>現場環境改善(仮設費関係)</td> <td>1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(常務費関係)</td> <td>1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(安全関係)</td> <td>1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費 3. 避暑(熱中症対策)・避寒対策</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板</td> <td>他</td> </tr> </table> <p>※計上費目4項目から5つ選択(1項目重複)</p>	率計上費目	実施する内容(率計上分)	他	現場環境改善(仮設費関係)	1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇	他	現場環境改善(常務費関係)	1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化	他	現場環境改善(安全関係)	1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費 3. 避暑(熱中症対策)・避寒対策	他	地域連携	1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板	他	<table border="1"> <tr> <th>率計上費目</th> <th>実施する内容(率計上分)</th> <th>他</th> </tr> <tr> <td>現場環境改善(仮設費関係)</td> <td>1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(常務費関係)</td> <td>1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善(安全関係)</td> <td>1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板</td> <td>他</td> </tr> </table> <p>※計上費目4項目から5つ選択(1項目重複)</p>	率計上費目	実施する内容(率計上分)	他	現場環境改善(仮設費関係)	1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇	他	現場環境改善(常務費関係)	1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化	他	現場環境改善(安全関係)	1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費	他	地域連携	1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板	他
率計上費目	実施する内容(率計上分)	他																													
現場環境改善(仮設費関係)	1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇	他																													
現場環境改善(常務費関係)	1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化	他																													
現場環境改善(安全関係)	1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費 3. 避暑(熱中症対策)・避寒対策	他																													
地域連携	1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板	他																													
率計上費目	実施する内容(率計上分)	他																													
現場環境改善(仮設費関係)	1. 用水・動力等の供給設備 2. 緑化・花壇	他																													
現場環境改善(常務費関係)	1. 現場事務所の快適化 2. 労働者の快適化	他																													
現場環境改善(安全関係)	1. 避難防止対策 2. イメージアップ経費	他																													
地域連携	1. 見学会の開催 2. デザイン工事看板	他																													

積み上げ計上費目(積算時の設計書明記)  
 ・避暑(熱中症対策)・避寒対策  
 ※工事の施設や設備に対する避暑(熱中症対策)・避寒対策に関する費用について、対策の妥当性を確認の上、設計変更(率分)で計上される現場環境改善費の50%を上限。

～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

# AOSign ICカード 「特別優待割引」のご案内



## ◆◆「特別優待割引」◆◆

（株）帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】 AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年（※）	66,000円	▲22,000円	<b>44,000円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

## ◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間「**3年+30日**」「**4年+30日**」「**5年**」をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

**特別優待割引額から更に割引いたします！！**

（1枚あたりの割引額：税込）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	<b>30,800円</b>
4年+30日	<b>40,700円</b>
5年	<b>44,000円</b>

特別優待割引後のAOSign ICカード料金



（株）帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	<b>▲3,300円</b>
12ヶ月以上24ヶ月未満	<b>▲6,600円</b>
24ヶ月以上36ヶ月未満	<b>▲9,900円</b>
36ヶ月以上	<b>▲13,200円</b>

### - 計算例 -

（株）帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（44,000 - 13,200）× 1 = 30,800円 （通常料金 66,000円） **最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 - 残存期間割引額）× 購入枚数 = AOSign ICカード料金

# 「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社 長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

## 【必要書類】

- ① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
- ② 「特別優待割引券」（本誌面）
- ③ 「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
- ④ （任意）ICカードリーダー購入申込書

## 【確認事項】

- ☑必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。
- ☑他のキャンペーンや割引との併用はできません。

- ・同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
- ・当社が販売しておりますICカードリーダーはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダーをご購入ください。
- ・AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

### ■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先

〒104-0045  
東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階  
日本電子認証株式会社 認証事業部 認証1課 宛

弊社使用欄

# 2級

令和8年度上期

## 建設業経理士

### 検定試験対策講座



1 休日のオンライン講習だから集中・快適受講

2 問題演習が豊富だから実践力が身に付く

3 質問はチャットで随時受付



仕事を離れ講義に集中  
受講は自宅でもOK



試験本番に対応する力を  
より強化



対面講習と同じように  
自分のタイミングで質問

#### 講習内容

回数	講習開催日	講習時間	学習内容
第1回	2026年 7月4日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	① 工事収益の記帳処理 ② 現金預金の記帳処理 ③ 債権・債務の記帳処理 ④ 固定資産の記帳処理 ⑤ 投資有価証券の記帳処理 ⑥ 引当金の記帳処理
第2回	2026年 7月11日(土)		⑦ 値引・割戻・割引、未決算 ⑧ 株式会社の会計 ⑨ 経過勘定処理と再振替仕訳 ⑩ 精算表の作成 ⑪ 本店支店会計
第3回	2026年 7月18日(土)		⑫ 建設業の特質と原価計算 ⑬ 工事原価の費目別計算 ⑭ 工事間接費の配賦 ⑮ 工事原価の部門別計算 ⑯ 工事別原価計算と原価報告書
第4回	2026年 7月25日(土)		過去問題の演習・解説

※3級レベルの学習を修了している方を対象として講習を行います。

#### 開催概要



株式会社 建設経営サービス 提携講師  
株式会社 経営総合コンサルタント協会 所属

**藤原 泰弘** 講師

東京国税局にて長く審理事務に従事されておりました。退職後、税理士として建設業を含む顧問先の会計・税務に関する業務にご活躍されています。

- 開催方法 Zoom によるオンライン開催
- 受講料 39,000円 (税込、テキスト代込)
- 定員 90名 (先着順)
- 申込方法 弊社 HP 申込フォームからお申込みください。詳細は裏面をご確認ください。
- 募集期間 2026年5月11日(月)～2026年6月12日(金)

## 申込フォームからのお申込み

申込フォーム



左記の二次元バーコードを読み取り、表示されたURLにアクセスしてください。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行ってください。



<https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>

## 注意事項

- 受験に関わるご質問は一般財団法人 建設業振興基金へお問合せください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承ください。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- テキストは、弊社にて受講料のご入金確認後、2026年6月下旬に発送いたします。なお、「受講票」は発行いたしません。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報は、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。  
【URL】 [https://zoom.us/download#client\\_4meetingZoom](https://zoom.us/download#client_4meetingZoom)
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。  
【URL】 <https://zoom.us/test>
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力ください。  
なお、表示名が異なる場合は受講いただけない場合がございます。



## 【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ  
株式会社 建設経営サービス

TEL : 03-3545-8522  
E-MAIL : [kks.mlad1@ejcs.co.jp](mailto:kks.mlad1@ejcs.co.jp)  
URL : <https://www.kks-21.com/>  
担当 : 丹治